

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月12日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ニフティ株式会社
【英訳名】	NIFTY Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三竹 兼司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03-6807-4500（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 広瀬 清一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区北新宿二丁目21番1号
【電話番号】	03-6807-4476
【事務連絡者氏名】	執行役員 広瀬 清一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期連結 累計期間	第28期 第3四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	70,470	60,210	91,959
経常利益 (百万円)	4,007	3,981	5,280
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,992	2,168	2,494
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,993	2,211	2,602
純資産額 (百万円)	27,380	29,329	27,989
総資産額 (百万円)	43,576	43,268	44,235
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8,748.58	9,518.06	10,949.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.5	67.6	62.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,902	6,025	8,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,213	4,397	4,223
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,080	1,280	1,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,210	15,282	14,935

回次	第27期 第3四半期連結 会計期間	第28期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2,412.17	3,374.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

(1) 事業の内容

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分等を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。

(2) 主要な関係会社の異動

当第3四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は下記のとおりです。

< ISP事業 >

当社の連結子会社であったネットライフパートナー株式会社は、平成24年4月2日に同社株式を一部譲渡したことにより持分法適用関連会社となりました。

< Webサービス事業 >

当社は、平成24年5月31日にペット市場でのネット活用による飼い主様へのサービス向上を目的に全国の動物病院に必要な医療材料を小ロット短納期で販売する株式会社プロミクロスの全株式を取得し、連結子会社といたしました。

当社は、平成24年5月10日に日本のインターネット活用企業の海外展開を促進することを目的に、株式会社産業革新機構と合併で株式会社グロザスを設立（当社の出資比率40%）し、持分法適用関連会社といたしました。

当社は、平成24年10月31日に主婦を対象とした携帯電話・スマートフォン向け無料サービス「シュフモ」ビジネスの強化と新規サービスの創出を行うことを目的に、株式会社ベクトルワンの第三者割当増資の引受および株式の一部の取得（当社の出資比率33.4%）を行い、持分法適用関連会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要などを背景に緩やかな回復基調となっているものの、世界景気の減速懸念や長期化する円高など外部環境面で厳しい状況にあり、個人消費を含めた国内景気はなお不透明な状況が続いております。しかし、2012年12月の衆院選の結果を受けて、大規模な景気対策や大胆な構造改革が断行されるのではとの期待感から円安、株高の流れとなり、景気回復に向けた明るい兆しも見え始めました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ブロードバンド接続サービスの契約者数はLTEやWiMAXなどモバイルブロードバンド接続の契約者数が大幅に増加したことから、2012年9月末現在で4,653万契約（2012年3月末比17.7%増）となりました。一方、FTTH（光ファイバー）の契約数は同2,320万人（同4.0%増）となり、伸び率は引き続き鈍化傾向にあります（出典：総務省）。インターネット広告市場では、従来型の携帯電話向け広告が大きく減少しているものの、検索連動型広告やスマートフォン向け広告の成長により回復基調にあります。クラウド市場は、ソーシャルネットワーク関連企業に加え、効率化、コスト意識の高まりなどにより一般企業にも裾野が広がりつつあることから、拡大基調となっております。

事業別状況につきましては、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分等を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ISP事業）

引き続き、利益水準の維持を目標に採算性を重視した獲得戦略に加え、サービス拡充やコストダウンの施策を推進いたしました。

チャネル別では、FTTH接続サービスについては、市場の伸び率が鈍化しており競争激化する中、採算性重視の獲得を継続したため、2012年12月末現在の会員数は113万人（2012年3月末比7万人減）となりました。一方、拡大するモバイルブロードバンドサービスについては2012年10月に「@nifty do LTE」を提供開始し商品ラインアップの充実を図り、拡販に努めましたが獲得競争の激化から会員数は2012年3月末と同数の9万人となりました。この結果、ADSL接続およびCATVを含むブロードバンド接続会員数は162万人（同12万人減）となりました。また、サポート業務については、従来の無償サービスからパソコンやパソコン周辺機器のさまざまなトラブルを解決する有償サポートサービス「@niftyまかせて365」へのシフトを積極的に推進しました。

さらに2012年12月には機能を従来より大幅に刷新、強化した個人向けクラウドストレージサービス「マイキャビ」を提供開始いたしました。

この結果、ISP事業の売上高は47,938百万円（前年同期比19.6%減）となりました。これはブロードバンド会員数の減少に加え、FTTHの主力商品である「@nifty光ライフ with フレッツ」がプロバイダ料金のみを請求する方式に変更になったためです。営業利益は、コールセンターコストや拡販費の削減を行いましたが、主にナローバンド接続の利益減少の影響により5,110百万円（同9.7%減）となりました。

（Webサービス事業）

他社との協業案件の強化と新規案件を積極的に展開いたしました。

主婦を対象とした携帯電話・スマートフォン向け無料サービス「シュフモ」では、2012年10月にクックパッド株式会社が運営する「クックパッド」のレシピ情報との連携を開始いたしました。また同10月に、小売業者にネットスーパーASPを提供する株式会社ベクトルワンに出資し、高齢化社会が進行する中で成長が見込めるネットスーパー市場において、既存事業の強化と新規サービスの創出のための布石を打ちました。この結果、2012年12月末の会員数は171万人（2012年3月末比22万人増）となりました。

また、2012年5月に子会社化した株式会社プロミクロスでは、楽天株式会社が運営するネット通販サイト「楽天市場」のペットジャンルにて、2012年12月10日～16日の売上を主な選定対象とした「楽天市場ショッピング・オブ・ザ・ウィーク」を受賞するなど、ビジネス拡大に努めました。さらに、同10月に株式会社サンリオウェブと共同で日本と台湾に提供していたiOS向けゲームアプリ「Hello Kitty World」を48カ国の地域に拡大展開したほか、同12月に

は、株式会社電通と生活者の参加によるスイーツ商品の開発や販売、プロモーションなどを総合的にサポートするサービス「Fuwatto（フワット）」を開発いたしました。

広告につきましては、純広告においてPC向けが好調に推移いたしました。従来型の携帯電話向け広告が落ち込んだことに加え、検索連動型広告の単価下落により、売上高は減少いたしました。

以上の結果、Webサービス事業の売上高は株式会社プロミクロスが同7月より連結対象となったことから9,642百万円（前年同期比5.8%増）となりました。営業利益は選択と集中によるコストダウン効果により414百万円（前年同期比863.5%増）となりました。

（クラウド事業）

成長分野と位置づけ、パートナー連携の強化を積極的に推進し、拡販に努めました。

パブリック型クラウドサービスである「ニフティクラウド」につきましては、パートナー・顧客も交えたセミナーやプロモーションを実施し、クラウドを活用した業務改善や新しい活用事例の紹介提案を行いました。2012年10月には株式会社ドリーム・アーツと協業で、コクヨグループの「未来の働き方」を支えるため業務基盤をクラウド化したいたしました。

以上の結果、クラウド事業の売上高は2,629百万円（前年同期比51.5%増）となり、営業利益は「ニフティクラウド」の売上高増の効果により497百万円（前年同期比57.1%増）となりました。

この結果、当社グループのブロードバンド接続会員を含む会員総数は1,145万人（2012年3月末比25万人減）となりました。当第3四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は60,210百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業利益は4,229百万円（同3.4%増）、経常利益は3,981百万円（同0.7%減）となりました。四半期純利益につきましては、ソフトウェアに関する減損損失計上の影響がありましたが、2,168百万円（同8.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は15,282百万円となり、前連結会計年度末比で347百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,025百万円の収入（前年同期は5,902百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務1,300百万円の減少及び法人税等1,241百万円の支払があったものの、税金等調整前四半期純利益3,529百万円に加え、売上債権2,256百万円の減少及び減価償却費3,153百万円を計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,397百万円の支出（前年同期は3,213百万円の支出）となりました。これは主に、クラウド事業に関連する設備投資を積極的に行ったこと及び事業拡大のための新規グループ会社の取得や合併会社の設立を実施したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,280百万円の支出（前年同期は1,080百万円の支出）となりました。これは主に、配当金794百万円の支払及びリース債務370百万円の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、0百万円であります。当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	227,800	227,800	東京証券取引所 （市場第二部）	当社は単元株制度は採用していません。
計	227,800	227,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	227,800	-	3,746	-	2,746

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 227,800	227,800	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	227,800	-	-
総株主の議決権	-	227,800	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,980	7,368
預け金	10,954	7,913
売掛金	15,401	13,803
たな卸資産	71	314
その他	1,046	923
貸倒引当金	480	329
流動資産合計	30,973	29,994
固定資産		
有形固定資産	3,756	4,246
無形固定資産		
ソフトウェア	7,557	6,404
その他	134	300
無形固定資産合計	7,692	6,705
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192	1,684
その他	622	639
貸倒引当金	1	2
投資その他の資産合計	1,812	2,322
固定資産合計	13,261	13,274
資産合計	44,235	43,268
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,671	8,648
未払金	2,726	2,150
未払法人税等	562	441
役員賞与引当金	19	40
入会促進引当金	507	249
ポイント引当金	438	435
その他	1,603	1,486
流動負債合計	15,529	13,452
固定負債		
役員退職慰労引当金	87	-
資産除去債務	113	120
その他	515	367
固定負債合計	716	487
負債合計	16,246	13,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,746	3,746
資本剰余金	2,746	2,746
利益剰余金	21,305	22,676
株主資本合計	27,798	29,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106	140
為替換算調整勘定	61	61
その他の包括利益累計額合計	45	78
少数株主持分	145	81
純資産合計	27,989	29,329
負債純資産合計	44,235	43,268

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	70,470	60,210
売上原価	52,970	44,466
売上総利益	17,500	15,743
販売費及び一般管理費	13,410	11,514
営業利益	4,090	4,229
営業外収益		
受取利息	8	10
受取手数料	19	12
その他	19	11
営業外収益合計	47	34
営業外費用		
支払利息	9	6
固定資産除売却損	95	176
持分法による投資損失	3	65
その他	21	33
営業外費用合計	130	282
経常利益	4,007	3,981
特別利益		
投資有価証券売却益	18	141
段階取得に係る差益	26	-
特別利益合計	45	141
特別損失		
投資有価証券評価損	-	5
関係会社株式売却損	-	2
減損損失	385	585
本社移転費用	211	-
特別損失合計	596	593
税金等調整前四半期純利益	3,457	3,529
法人税、住民税及び事業税	1,093	1,110
法人税等調整額	356	240
法人税等合計	1,450	1,350
少数株主損益調整前四半期純利益	2,007	2,178
少数株主利益	14	10
四半期純利益	1,992	2,168

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,007	2,178
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	52	30
持分法適用会社に対する持分相当額	39	2
その他の包括利益合計	13	33
四半期包括利益	1,993	2,211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,979	2,201
少数株主に係る四半期包括利益	14	10

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,457	3,529
減価償却費	3,793	3,153
減損損失	385	585
貸倒引当金の増減額（ は減少）	117	153
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8	16
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6	87
入会促進引当金の増減額（ は減少）	211	258
ポイント引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	11	13
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	18	133
支払利息	9	6
固定資産廃棄損	93	170
持分法による投資損益（ は益）	3	65
売上債権の増減額（ は増加）	2,008	2,256
たな卸資産の増減額（ は増加）	65	2
仕入債務の増減額（ は減少）	457	1,300
その他	1,320	592
小計	8,101	7,247
利息及び配当金の受取額	15	26
利息の支払額	9	6
法人税等の支払額	2,204	1,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,902	6,025
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	147	572
投資有価証券の売却による収入	21	291
有形固定資産の取得による支出	916	1,384
無形固定資産の取得による支出	1,638	1,824
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	84	750
その他	447	156
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,213	4,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	590	794
リース債務の返済による支出	447	370
その他	42	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,080	1,280
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,609	347
現金及び現金同等物の期首残高	11,601	14,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,210	1 15,282

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社プロミクロスの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。
ネットライフパートナー株式会社は同社株式を一部譲渡したことから、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社グロザスを設立し、同社を持分法適用の範囲に含めております。
ネットライフパートナー株式会社は同社株式を一部譲渡したことから、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ベクトルワンの株式を取得し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	2,908	7,368
預け金	10,302	7,913
現金及び現金同等物	13,210	15,282

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	273	1,200	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	318	1,400	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	410	1,800	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	387	1,700	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ISP事業	Webサービス 事業	クラウド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,623	9,112	1,735	70,470	-	70,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	59,623	9,112	1,735	70,470	-	70,470
セグメント利益	5,661	42	316	6,020	1,930	4,090

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,930百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,930百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ISP事業	Webサービス 事業	クラウド 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,938	9,642	2,629	60,210	-	60,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	47,938	9,642	2,629	60,210	-	60,210
セグメント利益	5,110	414	497	6,022	1,793	4,229

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,793百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,793百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、クラウドサービス関連事業の報告セグメントについては、前連結会計年度から本格的に事業展開を開始し、今後の競争力強化とさらなる業容拡大を図っているため、「クラウド事業」として従来の「Webサービス事業」から区分し、「ISP事業」から一部関連サービスを移しております。

また、報告セグメントの利益又は損失の測定方法については、組織見直しにより従来配分不能であった全社費用の一部を各報告セグメントへ配分すると共に、より適正な評価管理を行うために、各報告セグメントに共通するIT基盤に係る費用の配分方法を見直しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び利益又は損失の測定方法により作成しており、「前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ISP事業」、「Webサービス事業」及び「クラウド事業」セグメントにおいて、処分を予定している事業資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては585百万円であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	8,748円58銭	9,518円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,992	2,168
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,992	2,168
普通株式の期中平均株式数 (株)	227,800	227,800

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年10月26日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....387百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....1,700円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 3 日

(注) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行なっております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

ニフティ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 角田 伸理之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 唐木 秀明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニフティ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニフティ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。